

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	村田晋太郎
2. 審査委員	主査：（兵庫教育大学教授）永田智子 副主査：（岡山大学教授）佐藤 園 委員：（上越教育大学教授）水落芳明 委員：（兵庫教育大学教授）勝見健史 委員：（兵庫教育大学教授）森山 潤
3. 論文題目	目標の視点から見た中学校家庭科「家族・家庭生活」領域における授業研究
4. 審査結果の要旨	<p>先端課題実践開発専攻 先端課題実践開発連合講座 村田晋太郎 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記の通り審査を行った。</p> <p>論文審査日時：令和2年2月15日（土）17時～18時 場 所：神戸市産業振興センター 804室</p> <p>1. 学位論文の構成と概要</p> <p>本研究の目的は、中学校技術・家庭科家庭分野（以下、家庭科）「家族・家庭生活」領域の実践を、目標の視点から分析し、課題を明らかにすることである。さらに、明らかとなった課題を解決するために、「目標」の視点から授業を開発し、効果検証を行うことで家庭科教育への示唆を得ることである。</p> <p>本論文は、序論と結論を含めて全5章で構成されている。</p> <p>1章（序論）では、中学校「家族・家庭生活」領域に関する扱われ方や実践上の課題について整理し、研究課題を2点設定した。（研究課題1）1時間単位の授業を対象にして、目標の内実について把握し、現状や課題について考察する。（研究課題2）研究課題1で明らかとなった課題を踏まえて、目標の側面から新たに授業を開発し、学習効果について検討する。</p> <p>2章では、Anderson et al.(2001)のRevised Bloom's Taxonomy(RBT)の理論を用いて、教師用指導書の学習指導案を分析し、目標に関する現状と課題を明らかにした。結果として、(1)本時の目標が抽象的である、(2)目標・内容・指導・評価の整合性が取れていない、(3)目標が低次の認知の育成に限定されていた、という3つの課題があることを明らかにした。</p>

3章では、対人関係の理論としてSelman et al. (1986)のInterpersonal Negotiation Strategy (INS) モデルに着目した。具体的には、保護者との対人葛藤場面において生徒が持つ問題解決能力を把握する調査を行い、「家族関係」を題材にした問題解決学習において (1)「問題」について学習する必要性、(2)自分や他者の対人志向スタイルについて理解する、の2点を指導指針として得た。

4章では、指導指針「『問題』について学習する必要性」を踏まえた授業を開発・実践・効果検証した。授業において「問題」についての理解を促したところ、「問題の定義」のステップにおいて、中学生は幅広く対人関係の問題を捉えることができた。他方で、方略の選択や対人志向スタイルには大きな変化はなかった。中学生に自分や他者の対人志向スタイルについて触れる機会を与える必要性が示唆された。

5章(結論)では、以上の2～4章で得られた知見を整理し、家庭科教育に対する示唆について考察した。まず、目標の視点から分析することによって、「家族・家庭生活」領域の実践課題を把握することができた。また、INSモデルを用いた授業の開発と効果検証により、実践課題を解決することができた。これにより、「家族・家庭生活」領域の指導の不安感の解決につながることを期待される。

2. 審査経過

本論文は、中学校家庭科「家族・家庭生活」領域における学習指導案の課題を目標の視点から把握し、その解決に向けて授業を開発・実践し、その効果を検証したものである。そのために本論文では、まず、RBTの理論を用いて、教師用指導書の学習指導案を分析し、目標に関する課題(目標が抽象的、目標・内容・指導・評価の不整合、低次な認知育成に限定)を明らかにした。それらの課題を解決するために、対人関係の理論としてINSモデルに着目し授業開発・実践・効果検証を行った。授業を開発するにあたって、まずは、保護者との対人葛藤場面において生徒が持っている問題解決能力等を把握し、「家族関係」を題材にした問題解決学習の指導指針を得た。その指導指針「『問題』について学習する必要性」を踏まえた授業を開発・実践し、事前事後比較により、その効果を検証した。特に「問題」についての理解を促すことで、中学生は幅広く対人関係の問題を捉えることを明らかにした。

このように本論文は、これまで目標の視点から検討がなされてこなかった中学校家庭科「家族・家庭生活」領域の実践課題を、RBTの理論を用いた学習指導案の分析で明らかにしている点に独創性と発展性がある。また、対人関係理論であるINSモデルに着目し、それを家族関係の問題解決的な学習にまで落とし込んで提案し、実践を通して効果を検証している点に、発展性と有用性が認められ、今後の教育実践の展開に大きく貢献するものと期待できる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は村田晋太郎の提出した学位論文が博士(学校教育学)の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。